

第 1 1 回 未来を拓く新たな茨城づくり
調査特別委員会資料

1 新たな県総合計画について
(1) 総合計画審議会開催結果

令和 8 年 3 月 2 3 日 (月)

総合計画審議会開催結果について

1 第3回審議会開催状況

【開催日・場所】令和7年12月24日（水） 茨城県庁5階 庁議室

【出席委員数】13名（うちオンライン2名）（総委員数16名）

- 【議事内容】（1）新しい県総合計画（案）の概要
（2）第1部 将来構想（案）
（3）第2部 計画推進の基本方針（案）
（4）第3部 基本計画（案）
（5）第4部 「挑戦する県庁」への変革（案）
（6）主要指標の設定（案）といばらき幸福度指標の見直し（案）

○ 委員：16名 任期：2年間（2025.4.1～2027.3.31）

（50音順、敬称略）

No	氏名	所属等
1	○跡部 悠未	東京農工大学ディープテック産業開発機構 准教授
2	雨宮 護	筑波大学システム情報系 准教授
3	◎大谷 基道	獨協大学法学部 教授
4	鬼沢 由香	OZ BERRY FARM（鬼沢いちご園）
5	グエン ホン ソン	在日ベトナム人協会連合会 会長 茨城県ベトナム人協会 会長
6	澤田 浩子	筑波大学人文社会系 准教授
7	柴沼 秀篤	㈱柴沼醤油インターナショナル 代表取締役社長
8	鈴木 健嗣	筑波大学システム情報系 系長／教授 筑波大学サイバニクス研究センター 副センター長
9	高木 真矢子	合同会社JOYNS 代表社員
10	平田 輝満	茨城大学学術研究院応用理工学野 教授
11	平根 沙貴	㈱常陽銀行コンサルティング営業部 調査役
12	松木 徹	㈱エムテック 代表取締役
13	道越 万由子	㈱BEYOND 代表取締役
14	森近 恵梨子	平成医療福祉グループ ケアアドバイザー
15	山根 将大	㈱アドバンフォース 代表取締役
16	渡邊 多永子	筑波大学医学医療系 特任准教授 ヘルスサービス開発研究センター 副センター長

◎：会長 ○：副会長

【委員の主な意見】

（第3部 基本計画）

- ・ベンチャー企業をスタートアップとして成長させるためには、資金面だけでなく経営人材の育成が重要であり、都心の大企業からの副業的な関与など、プロフェッショナル人材を呼び込む新しいモデルへの挑戦を期待する。
- ・医療・福祉人材の確保について、働きやすさや教育環境の充実を通じ、選ばれる県を目指していくことが医療や介護サービスの提供体制の充実につながるものとする。
- ・学校での日本語指導が必要な児童への「特別の教育課程」の実施率は増加しており、指導の質を担保する加配教員等の配置人数について、更なる充実を検討いただきたい。
- ・メディア露出などにより「情報を届ける」だけでなく「心を動かす」ことが重要。なぜ茨城でやるのかというストーリーブランディングにより差別化を図りながら政策を進めることで、県民が地域を語りたくなり、愛着の醸成にもつながっていくと思う。

（第4部 「挑戦する県庁」への変革）

- ・全国的に行政職員の確保が難しく、採用試験を前倒し・簡易化するなど取り組んでいる自治体もあるが、採用と採用後の人材育成研修の連動を図りながら、職員育成を進めていく必要がある。

（主要指標の設定）

- ・「介護サービスが充足していると感じる利用者の割合」について、ケアマネジャーへの調査は実態把握として有効であるが、利用者の理解不足やケアマネジャーの認識等によっては、実態と異なる回答が出るリスクがあるため、「量的不足感」をサービス種別ごとに把握することも有効ではないか。

（いばらき幸福度指標の見直し）

- ・「いばらき幸福度指標」は、客観的数値で本県の立ち位置を確認できる良い取組であり、学校教育などで子供たちがこの指標を学び、茨城の良さを知ること、愛着の形成や将来の定住にもつながっていくと思うので、浸透を図ってほしい。

2 第4回審議会開催状況

【開催日・場所】令和8年1月26日（月） 茨城県庁5階 庁議室

【出席委員数】11名（うちオンライン4名）（総委員数16名）

【議事内容】（1）茨城県総合計画 答申（原案）について
（2）パブリックコメントの実施について

【委員の主な意見】

（第1部 将来構想）

- ・ 公共交通機関の維持・確保については、地域経済や人口の維持の観点からも重要であり、例えば、ライドシェアのような先進的な取組や事業者への補助など、市町村と連携した支援を検討いただきたい。また、2050年頃を展望した「茨城のグランドデザイン」でも、交通空白地帯を生まないような安心感のあるビジョンを示していただけるとよいのではないかと。

（第3部 基本計画）

- ・ ベンチャー支援において、創業前の相談体制充実が盛り込まれたことを評価する。今後は、製造業等の技術シーズを持つ企業と連携し、プロトタイプ製造等の相談ができる仕組みを構築することで、スタートアップが集まる環境づくりを進めてほしい。
- ・ 福祉人材確保について、県が福祉相談業務において先行して導入している生成AI活用による業務負担軽減を強力にアピールすることや、中小事業所でも外国人材を受け入れやすくするための「日本人職員への教育を含めた受入・指導体制の支援」を差別化の軸として打ち出すことも重要。
- ・ 外国人への日本語教育について、アプリ等の活用も取り入れてはいかかがか。
- ・ インバウンド振興において、欧米市場を見据えたガイドの育成が重要。また、外国人材の受入にあたっては、県民側の不安を解消するため、一方的な受入れだけでなく、互いの文化を尊重する「共創」のコンセプトを発信していただきたい。

（第4部 「挑戦する県庁」への変革）

- ・ 「挑戦する県庁」を実現するためには、失敗を恐れずに挑戦できる「心理的安全性」の高い職場風土が不可欠である。制度や体制だけでなく、安心して挑戦できる環境づくりについても検討していただきたい。

3 第5回審議会開催状況

【開催日・場所】令和8年3月16日（月） 茨城県庁5階 庁議室

【出席委員数】11名（うちオンライン1名）（総委員数16名）

【議事内容】（1）パブリックコメントの結果について
（2）茨城県総合計画 答申（案）について

【委員の主な意見】

（全般 及び 第4部「挑戦する県庁」への変革）

- ・ 「特に重点的に進める3つの取組」について、本県の競争優位性を示すためにも、さらにクローズアップして力強くアピールしていただきたい。また、全国的に公務員人気低下中、計画を推進する土台となる県庁職員の働き方改革や意識変革についても、優秀な人材を確保する視点から、工夫していただけるとよい。

（第1部 将来構想）

- ・ 茨城のグランドデザインに「交通空白地帯を生まないビジョン」が追加され、将来的に住みやすい県となる展望が示されたことを評価する。また、中小企業の賃上げ支援や新商品開発、里山資源を活用した誘客促進など、重点的に予算を配分すべき事業が明確化されている。これらの支援情報が、真に必要としている方々へ確実に届くよう、情報発信に注力していただきたい。

（第3部 基本計画）

- ・ アニメ分野などのクリエイティブ・コンテンツ産業の振興について、企業と戦略的に連携できれば本県として大きなインパクトを生み出せるので、大いに期待している。
- ・ 介護福祉の現場では、想像以上に外国人材に支えられており、優秀な外国人職員がトレーナーとして指導にあたる成功事例も生まれている。パブリックコメントでは外国人材の活用に対する不安の声も見受けられるが、現場においては既に不可欠な存在となっている実態があるため、県には円滑な受け入れサポートを引き続きお願いしたい。
- ・ 外国人材への投資が、結果として県全体の経済活性化や労働環境の改善に直結することをしっかりとアピールしていく必要がある。また今後は、「外国人のため」という特定層に向けた表現からシフトし、県民全体に共生社会が浸透していくような情報発信が重要である。
- ・ 外国人材へのサポートは重要であるが、同時に、日本の文化やルールを理解し遵守してもらうというスタンスも明確に発信した方がよい。また、インバウンド観光に関して、アジア圏のみならず欧米や中東などの新たなターゲット層への拡大を目指す取り組みを評価する。